

青森県水道広域化推進プランに基づく検討状況(西北地区)

別紙2

構成市町村名

五所川原市、鰺ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町、
津軽広域水道企業団西北事業部

1. 地区会議の開催状況

年度	開催回数：計8回
令和5年度	6月30日、9月26日、11月22日、2月16日
令和6年度	6月20日、9月30日、11月14日、12月16日

2. 検討結果

取組項目	令和6年度までの実績	令和7年度以降の予定
(1) 事務の広域的処理	【業務等の共同発注】水質検査業務、監視業務及び警備業務について検討を進めてきた。現状で共同発注による経費削減などの費用対効果が見込めないことから、今後の経営の一体化・事業統合の方向性を踏まえ検討していくべきであることを確認した。	水質検査業務、監視業務及び警備業務等の共同発注について情報収集・情報共有を継続していく。
	【システムの共同化】企業会計、水道料金及び水道施設・管路台帳システムについて、ベンダーから見積徴収するなどして共同化の検討を行った。共同化の際のイニシャルコストが非常に高いなど、特に費用面でのメリットが見い出せず、現段階では難しいことを確認した。	システムの共同化については、水道情報活用システム（水道標準プラットフォーム）活用の可能性も含めて情報共有を継続していく。
(2) 施設の共同設置・共同利用	五所川原市川倉取水場・配水場と中泊町深郷田浄水場・配水池をはじめ、地区会議において検討が可能・必要とされた施設を対象に検討を進めてきたが、いずれの施設でも共同設置・共同利用する場合には給水量が足りないことがわかり、現状では困難であることを確認した。	今後の水需要予測や物価（建設費用）の変動等を踏まえながら情報共有を継続していく。
(3) 経営の一体化	経営の一体化・事業統合の検討は、上記（1）及び（2）の各項目の検討状況等を踏まえながら実施してきたが、各項目とも現段階では広域化・広域連携は難しいとの結論に至っており、また、当地区で経営の一体化・事業統合を図るには、かなりの費用を要する見込みとなることがわかった。交付金を活用したとしても構成団体の負担が大きい（持ち出しが大きい）などの理由から、経営の一体化・事業統合は現段階では時期尚早という一旦の結論に至った。	経営の一体化・事業統合に関する他事業体の事例等について情報収集するとともに、国交付金の方向性の変化や動向等を注視していく。今後の上記（1）及び（2）の各項目の検討状況等に応じて総合的な観点から情報共有を継続していく。
(4) 事業統合		